

令和4年度

舞鶴市一般会計及び各特別会計
(公営企業会計を除く)歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見書

舞鶴市監査委員

目 次

	頁
決算審査意見書	
1 決算審査の概要	1
2 決算審査の着眼点及び主な実施内容	1
3 決算審査の結果及び意見	2
4 決算の概要	2
5 一般会計決算の状況	3
(1) 概況	3
(2) 歳入	3
(3) 歳出	6
(4) 一般会計意見	8
6 各特別会計決算の状況	9
(1) 国民健康保険事業会計	9
(2) 貯木事業会計	11
(3) 駐車場事業会計	11
(4) 介護保険事業会計	11
(5) 後期高齢者医療事業会計	13
(6) 特別会計意見	15
7 実質収支に関する調書	15
8 財産に関する調書	15
9 総括意見	16
基金の運用状況審査意見書	18
参考資料〈指標の推移〉	20

凡例

- 文中及び表中の数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳数値と合計が一致しない場合がある。
- 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

令和4年度 一般会計及び各特別会計
(公営企業会計を除く)歳入歳出決算審査意見書

1 決算審査の概要

(1) 提出日

令和5年8月21日

(2) 監査委員

川 口 孝 文

瀬 野 淳 郎

(3) 審査の種類

決算審査(地方自治法第233条第2項)

(4) 審査の対象

① 一般会計

舞鶴市一般会計歳入歳出決算

② 特別会計

舞鶴市国民健康保険事業会計歳入歳出決算

舞鶴市貯木事業会計歳入歳出決算

舞鶴市駐車場事業会計歳入歳出決算

舞鶴市介護保険事業会計歳入歳出決算

舞鶴市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

③ 舞鶴市各会計歳入歳出決算事項別明細書

④ 舞鶴市実質収支及び財産に関する調書

(5) 実施場所及び日程

実施場所 舞鶴市役所監査委員事務局

日程 令和5年7月3日から8月18日まで

2 決算審査の着眼点及び主な実施内容

(1) 着眼点

各会計決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に基づいて作成され、かつ、計数が正確であるかどうかを確認し、また、予算の執行状況についても適正か審査を行った。

(2) 主な実施内容

舞鶴市監査基準に関する規程に基づき、審査に付された決算について、関係諸帳簿及び証拠書類について照合等を行うとともに、関係職員に対し資料の提出や説明を求め、次のとおり審査を行った。

3 決算審査の結果及び意見

(1) 決算書等は法令に従って作成されており、これらに記載された計数は正確であると認められた。

また、予算の執行状況についても概ね妥当であると認められた。

(2) 意見については、一般会計・特別会計意見及び総括意見のとおりである。

4 決算の概要

一般会計及び特別会計(5事業会計)の予算総額は、歳入歳出いずれも 604億6,103万6千円で、これに対する決算額は次のとおりである。

歳入総額 575億2,699万5千円 (予算総額に対する割合 95.1%)

歳出総額 561億 501万3千円 (予算総額に対する割合 92.8%)

各会計の状況は、次のとおり全て黒字決算となっている。

(単位:円)

区 分	予算現額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	41,559,534,000	39,257,501,568	38,206,372,604	1,051,128,964	
特 別 会 計	18,901,502,000	18,269,493,825	17,898,640,562	370,853,263	
内 訳	国民健康保険事業会計	8,175,442,000	8,094,674,175	8,051,305,124	43,369,051
	貯木事業会計	2,000,000	715,050	715,008	42
	駐車場事業会計	49,040,000	44,088,263	44,087,363	900
	介護保険事業会計	9,199,780,000	8,676,101,223	8,354,829,612	321,271,611
	(保険事業勘定)	9,192,640,000	8,664,704,052	8,347,804,667	316,899,385
	(介護サービス事業勘定)	7,140,000	11,397,171	7,024,945	4,372,226
後期高齢者医療事業会計	1,475,240,000	1,453,915,114	1,447,703,455	6,211,659	
合 計	60,461,036,000	57,526,995,393	56,105,013,166	1,421,982,227	

(審査資料p1参照)

5 一般会計決算の状況

(1) 概況

予算現額は歳入歳出いずれも415億5,953万4千円で、これに対する決算額等及び前年度比較は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
歳 入	39,257,501,568	42,517,727,098	△ 3,260,225,530
歳 出	38,206,372,604	40,944,558,851	△ 2,738,186,247
歳入歳出差引額	1,051,128,964	1,573,168,247	△ 522,039,283
翌年度繰越財源	397,687,000	94,884,000	302,803,000
実 質 収 支	653,441,964	1,478,284,247	△ 824,842,283
単 年 度 収 支	△ 824,842,283	1,175,985,101	△ 2,000,827,384

(2) 歳入

歳入の決算額等及び前年度比較は、次のとおりである。

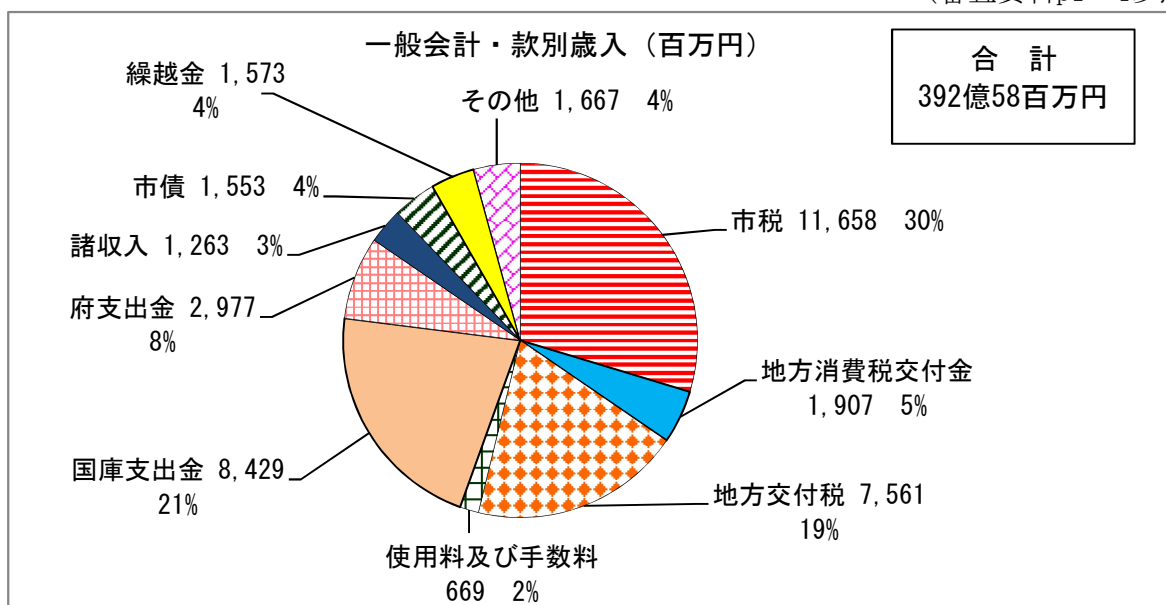
(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
予 算 現 額	41,559,534,000	44,176,779,000	△ 2,617,245,000
調 定 額	39,684,508,619	42,996,250,853	△ 3,311,742,234
決 算 額	39,257,501,568	42,517,727,098	△ 3,260,225,530
不 納 欠 損 額	54,116,854	40,788,929	13,327,925
収 入 未 済 額	372,890,197	437,734,826	△ 64,844,629

決算額は392億5,750万2千円で、32億6,022万6千円(7.7%)減少している。

また、決算額の予算現額に対する割合は94.5%(前年度96.2%)、調定額に対する割合は98.9%(前年度98.9%)である。

(審査資料p1～4参照)



グラフ中の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金である。

① 自主財源及び依存財源

決算額を自主財源及び依存財源に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円、%)

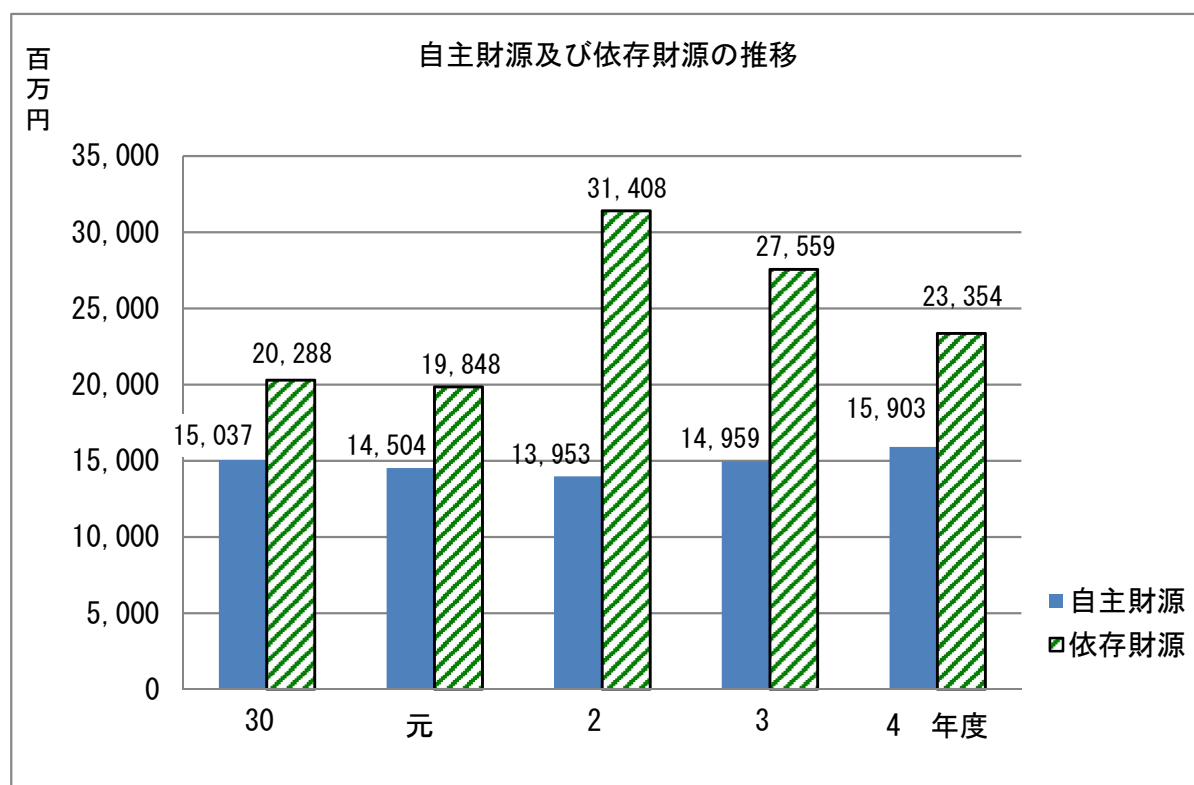
区 分	当年度		前年度		増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
自 主 財 源	15,903,170,420	40.5	14,958,663,780	35.2	944,506,640	6.3
依 存 財 源	23,354,331,148	59.5	27,559,063,318	64.8	△ 4,204,732,170	△ 15.3
合 計	39,257,501,568	100.0	42,517,727,098	100.0	△ 3,260,225,530	△ 7.7

自主財源は159億317万円で、9億4,450万7千円(6.3%)増加している。主な内訳は、市税が7,861万6千円、諸収入で6,608万9千円それぞれ減少したものの、繰越金が9億1,985万9千円、寄附金で1億3,616万5千円それぞれ増加している。

依存財源は233億5,433万1千円で、42億473万2千円(15.3%)減少している。主な内訳は、地方交付税で3億547万1千円、法人事業税交付金で5,386万5千円それぞれ増加したものの、国庫支出金が23億4,553万5千円、市債は20億2,690万3千円、地方特例交付金で1億3,332万7千円それぞれ減少したものである。

なお、自主財源の歳入構成比率は40.5%で5.3ポイント上昇し、依存財源の構成比率は59.5%で下降している。最近5年間の自主財源及び依存財源の推移は、次のとおりである。

(審査資料p5参照)



国庫支出金や市債の減少で依存財源は下降し、繰越金や寄附金の増加により自主財源が上昇している。

② 市税

当年度から入湯税が加わった市税総額が歳入総額に占める割合は29.7%であり、前年度と比較して2.1ポイント増加している。市税の収入済額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

税目	当年度		前年度		増△減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
市 民 税	4,569,447,232	39.2	4,594,529,646	39.1	△ 25,082,414	△ 0.5
固 定 資 産 税	6,153,235,367	52.8	6,245,109,012	53.2	△ 91,873,645	△ 1.5
軽 自 動 車 税	306,215,999	2.6	288,898,874	2.5	17,317,125	6.0
市 た ば こ 税	628,020,770	5.4	607,761,638	5.2	20,259,132	3.3
入 湯 税	763,800	0.0	-	-	763,800	皆増
合 計	11,657,683,168	100.0	11,736,299,170	100.0	△ 78,616,002	△ 0.7

(審査資料p3～6参照)

市税の収入状況を現年課税分と滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
当年度	現年課税分	11,661,691,670	11,592,253,620	99.4	653,800	68,784,250
	滞納繰越分	233,731,707	65,429,548	28.0	17,481,657	150,820,502
	計	11,895,423,377	11,657,683,168	98.0	18,135,457	219,604,752
前年度	現年課税分	11,600,543,938	11,530,060,505	99.4	1,220,700	69,262,733
	滞納繰越分	390,680,218	206,238,665	52.8	18,618,150	165,823,403
	計	11,991,224,156	11,736,299,170	97.9	19,838,850	235,086,136
増△減	現年課税分	61,147,732	62,193,115	-	△ 566,900	△ 478,483
	滞納繰越分	△ 156,948,511	△ 140,809,117	-	△ 1,136,493	△ 15,002,901
	計	△ 95,800,779	△ 78,616,002	-	△ 1,703,393	△ 15,481,384

当年度の収入率は、現年課税分が99.4%で同率、滞納繰越分が28.0%で24.8ポイント減少、全体では98.0%で0.1ポイント増加している。滞納繰越分は、前年度に新型コロナウイルス感染症対応による徴収猶予分の収入があり、当年度は減少している。

不納欠損額は1,813万5千円で170万3千円(8.6%)減少し、収入未済額は2億1,960万5千円で1,548万1千円(6.6%)減少している。

③ 市税以外の収入

市税以外の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
当年度	27,789,085,242	27,599,818,400	99.3	35,981,397	153,285,445
前年度	31,005,026,697	30,781,427,928	99.3	20,950,079	202,648,690
増△減	△ 3,215,941,455	△ 3,181,609,528	-	15,031,318	△ 49,363,245

市税以外の収入科目の収入率は、分担金及び負担金は89.9%で7.3ポイント、使用料及び手数料は89.1%で1.4ポイント、諸収入は92.7%で1.0ポイント、いずれも上昇している。

【不納欠損】

不納欠損額は3,598万1千円で、1,503万1千円(71.7%)増加しており、主なものは生活保護費返還金1,220万1千円、住宅使用料1,178万円、夏期歳末くらしの資金貸付金857万5千円である。

【収入未済】

収入未済額は1億5,328万5千円で、4,936万3千円(24.4%)減少している。主な内訳は、住宅使用料が6,551万2千円で1,950万4千円(22.9%)、生活保護費返還金が5,761万4千円で1,632万2千円(22.1%)、保育所保育料が349万2千円で255万3千円(42.2%)、それぞれ減少している。

④ 市債

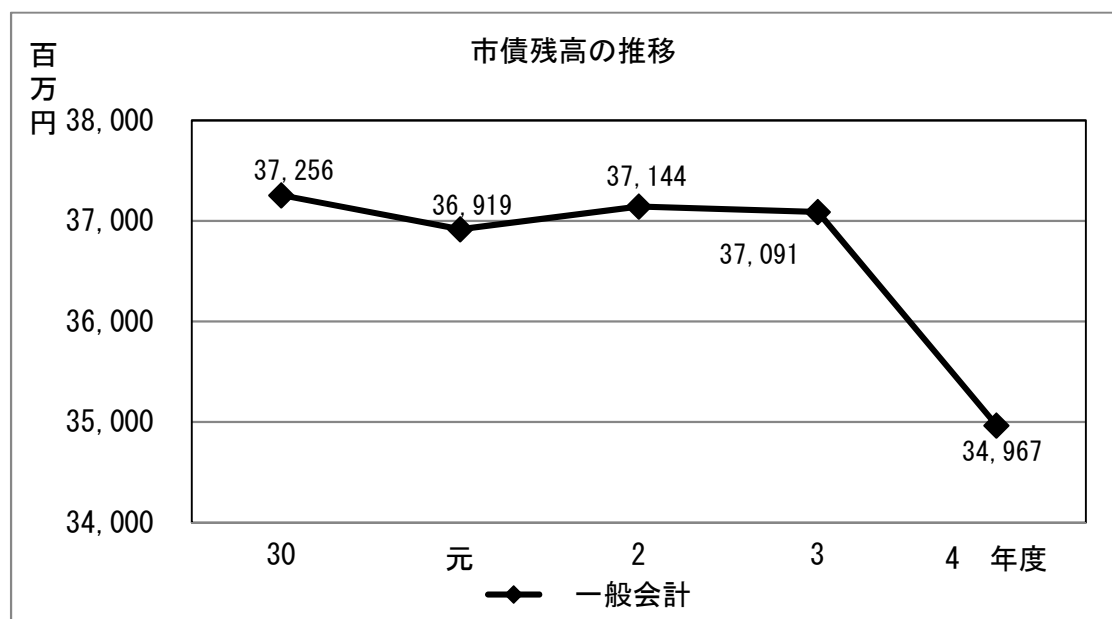
当年度末の市債の未償還額は349億6,676万6千円で、前年度末と比較して21億2,424万9千円(5.7%)大きく減少している。これは、衛生債、農林水産業債及び消防債が増加した一方で、民生債、土木債や臨時財政対策債などが減少したことによるものである。なお、市債残高の43.5%を占める臨時財政対策債については、返済時に元利償還相当額が地方交付税として措置されている。

最近5年間の市債残高の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度増△減
一般会計	37,256,305,903	36,918,905,120	37,143,825,224	37,091,014,788	34,966,765,585	△ 2,124,249,203

(審査資料p28,29参照)



(3) 歳出

歳出の決算額等及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
予 算 現 額	41,559,534,000	44,176,779,000	△ 2,617,245,000
決 算 額	38,206,372,604	40,944,558,851	△ 2,738,186,247
翌年度繰越額	1,435,151,000	1,263,154,000	171,997,000
不 用 額	1,918,010,396	1,969,066,149	△ 51,055,753

決算額は382億637万3千円で、27億3,818万6千円(6.7%)減少している。

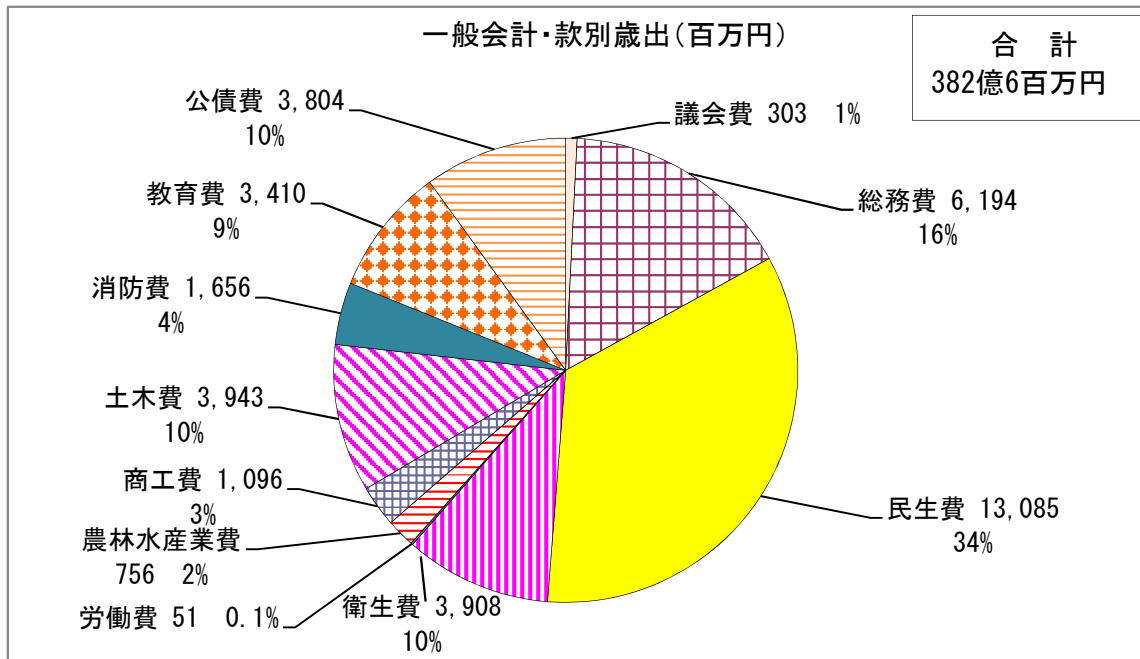
また、決算額の予算現額に対する割合は91.9%(前年度92.7%)、不用額の予算現額に対する割合は4.6%(前年度4.5%)である。

翌年度繰越額は14億3,515万1千円で、不用額は19億1,801万円となっている。

(審査資料p1,2,7,8参照)

① 款別の歳出構成

款別の歳出の構成は、次のとおりである。

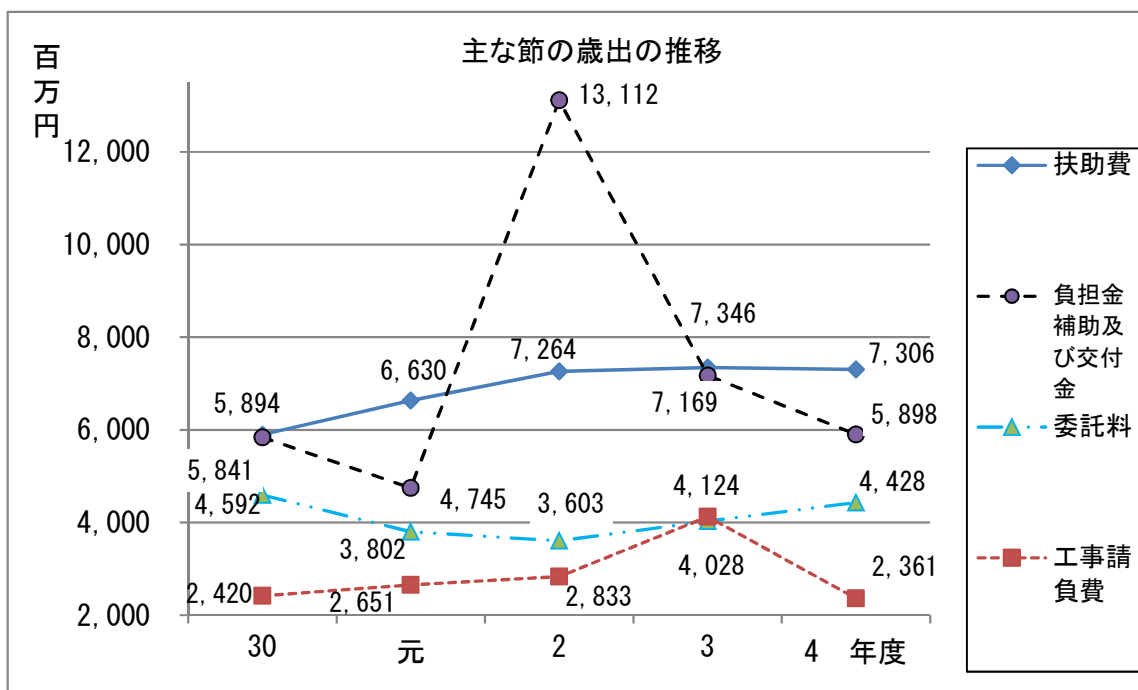


② 節別の歳出状況

最近5年間の主な節の決算額の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

節(科目)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度増△減
扶 助 費	5,894,169,143	6,629,728,154	7,264,120,870	7,345,538,919	7,306,298,430	△ 39,240,489
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,841,030,306	4,744,558,677	13,111,900,540	7,168,919,760	5,897,619,118	△ 1,271,300,642
委 託 料	4,592,112,901	3,802,232,665	3,603,014,817	4,027,760,818	4,428,456,489	400,695,671
工 事 請 負 費	2,420,464,449	2,650,604,447	2,832,539,004	4,124,005,677	2,360,700,573	△ 1,763,305,104



当年度は、負担金補助及び交付金及び工事請負費が大幅に減少し、委託料が伸びている。

(審査資料p10参照)

③ 人件費と物件費その他の経費

支出済額を人件費と物件費その他の経費とに区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減	主な内訳
人 件 費	7,015,959,375	6,871,962,223	143,997,152	給料及び共済費の減少、報酬及び職員手当等の増加。
物 件 費 その他の経費	31,190,413,229	34,072,596,628	△ 2,882,183,399	委託料並びに償還金利息及び割引料の増加、工事請負費並びに負担金補助及び交付金の減少。

(審査資料p 9,10参照)

(4) 一般会計意見

歳入決算額を前年度と比較すると、392億5,750万2千円で32億6,022万6千円(7.7%)の減少であり、歳出決算額は382億637万3千円で27億3,818万6千円(6.7%)減少している。その結果、歳入歳出差引額は10億5,112万9千円の黒字となり、翌年度への繰越財源3億9,768万7千円を差し引いた実質収支額は6億5,344万2千円の黒字である。

歳入については、市税収入が116億5,768万3千円で7,861万6千円(0.7%)減少している。これは、前年度の固定資産税において新型コロナウイルス感染症対応の徴収猶予分の増加があったことが主な要因である。市税以外の収入では、地方交付税が75億6,059万7千円で3億547万1千円(4.2%)、寄附金が3億3,045万2千円でふるさと応援寄附金により1億3,616万5千円(70.1%)それぞれ増加した一方、国庫支出金は84億2,946万5千円で子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等により23億4,553万5千円(21.8%)と大幅に減少したほか、市債も15億5,339万円で20億2,690万3千円(56.6%)縮減している。当年度も歳入は減少したものの、まだコロナ流行前に比して大きな規模となっている。

不納欠損額は5,411万7千円で1,332万8千円増加し、収入未済額は3億7,289万円で6,484万5千円縮減している。債権管理と歳入の確保に努められ、歳入予算の執行率は95.1%であった。

歳出については、地方創生拠点整備事業費、次期最終処分場整備事業や清掃事務所整備事業の大型事業やコロナ対策事業の減少等により、総務費は61億9,387万円で4億9,148万3千円(7.4%)、民生費は130億8,558万5千円で15億3,565万5千円(10.5%)、衛生費は39億780万3千円で13億6,465万4千円(25.9%)とそれぞれ大きく減少した。他方、私立認定こども園移行改修費支援事業費補助金や校務系ネットワーク整備事業などの事業に取り組み、歳出予算の執行率は92.8%となっている。

市債残高は349億6,676万6千円で、21億2,424万9千円縮減したことを評価する。翌年度繰越額は14億3,515万1千円で、校舎等改修事業、まちづくり推進事業や道路新設改良事業等が繰り越されている。

今後、「未来に希望がもてる活力あるまち・舞鶴」に向けて第7次舞鶴市総合計画基本構想及び後期実行計画の下、将来にわたって持続可能な行財政運営に取り組み、住民の福祉増進と地域の活性化に寄与されるよう望むものである。

6 各特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険事業会計

【概況】

決算額を前年度と比較すると、歳入額は80億9,467万4千円で、4,004万1千円(0.5%)の増加、歳出額は80億5,130万5千円で、2億5,715万8千円(3.3%)の増加である。歳入歳出差引額及び実質収支は4,336万9千円の黒字であるが、単年度収支においては、2億1,711万7千円の赤字である。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
歳 入	8,094,674,175	8,054,633,135	40,041,040
歳 出	8,051,305,124	7,794,146,719	257,158,405
歳入歳出差引額	43,369,051	260,486,416	△ 217,117,365
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支	43,369,051	260,486,416	△ 217,117,365
単 年 度 収 支	△ 217,117,365	105,236,305	△ 322,353,670

(審査資料p1,11参照)

【歳入】

決算額の主なものは、国民健康保険料12億5,523万5千円、府支出金58億8,007万6千円、繰入金6億8,712万8千円、繰越金2億6,048万6千円である。

不納欠損額は1,271万9千円であり、収入未済額は9,780万6千円で1,211万3千円減少している。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
予 算 現 額	8,175,442,000	8,051,599,000	123,843,000
調 定 額	8,205,200,010	8,179,074,564	26,125,446
決 算 額	8,094,674,175	8,054,633,135	40,041,040
不 納 欠 損 額	12,719,365	14,521,735	△ 1,802,370
収 入 未 済 額	97,806,470	109,919,694	△ 12,113,224

(審査資料p1,11～13参照)

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	当年度		前年度		増△減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
国民健康保険料	1,255,235,387	15.5	1,383,673,486	17.2	△ 128,438,099	△ 9.3
国庫支出金	0	0.0	4,800,000	0.1	△ 4,800,000	△ 100.0
府支出金	5,880,076,000	72.6	5,832,441,000	72.4	47,635,000	0.8
繰入金	687,127,536	8.5	663,397,255	8.2	23,730,281	3.6
繰越金	260,486,416	3.2	155,250,111	1.9	105,236,305	67.8
その他の収入	11,748,836	0.1	15,071,283	0.2	△ 3,322,447	△ 22.0
合 計	8,094,674,175	100.0	8,054,633,135	100.0	40,041,040	0.5

(審査資料p13参照)

国民健康保険料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
当 年 度	現 年 分	1,254,345,120	1,214,808,933	96.8	0	39,536,187
	滞 納 繰 越 分	107,845,189	40,426,454	37.5	9,385,277	58,033,458
	計	1,362,190,309	1,255,235,387	92.1	9,385,277	97,569,645
前 年 度	現 年 分	1,377,582,750	1,336,567,605	97.0	0	41,015,145
	滞 納 繰 越 分	123,726,753	47,105,881	38.1	8,262,758	68,358,114
	計	1,501,309,503	1,383,673,486	92.2	8,262,758	109,373,259
増 △ 減	現 年 分	△ 123,237,630	△ 121,758,672	-	0	△ 1,478,958
	滞 納 繰 越 分	△ 15,881,564	△ 6,679,427	-	1,122,519	△ 10,324,656
	計	△ 139,119,194	△ 128,438,099	-	1,122,519	△ 11,803,614

当年度の収入率は、現年分が0.2ポイント、滞納繰越分は0.6ポイントそれぞれ下降し、全体では0.1ポイント下降している。収入未済額は9,757万円で、1,180万4千円(10.8%)減少しており、ここ数年にわたり減少を続けている。

【歳出】

決算額の主なものは、保険給付費57億6,207万8千円、国民健康保険事業費納付金18億7,604万8千円である。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
予 算 現 額	8,175,442,000	8,051,599,000	123,843,000
決 算 額	8,051,305,124	7,794,146,719	257,158,405
不 用 額	124,136,876	257,452,281	△ 133,315,405

(審査資料p1,12~14参照)

支出済額を人件費、保険給付費、国民健康保険事業費納付金等に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	当年度		前年度		増△減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
人 件 費	86,854,760	1.1	92,899,539	1.2	△ 6,044,779	△ 6.5
保 険 給 付 費	5,762,077,802	71.6	5,739,564,069	73.6	22,513,733	0.4
国民健康保険事業費納付金	1,876,048,249	23.3	1,737,259,759	22.3	138,788,490	8.0
保 健 事 業 費	74,333,303	0.9	84,244,015	1.1	△ 9,910,712	△ 11.8
基 金 積 立 金	210,000,000	2.6	95,000,000	1.2	115,000,000	121.1
そ の 他 の 支 出	41,991,010	0.0	45,179,337	0.0	△ 3,188,327	△ 7.1
合 計	8,051,305,124	100.0	7,794,146,719	100.0	257,158,405	3.3

(審査資料p14参照)

(2) 貯木事業会計

【概況】

歳入額71万5千円は、貯木場使用料の事業収入及び繰入金等で、前年度に比べ8万7千円増加しており、歳入歳出差引額及び実質収支は黒字である。なお、貯木事業については現在休止中であることから、本会計のあり方について引き続き検討されたい。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
歳 入	715,050	627,675	87,375
歳 出	715,008	627,000	88,008
実 質 収 支	42	675	△ 633

(審査資料p1,15,16参照)

(3) 駐車場事業会計

【概況】

歳入額は4,408万8千円で、前年度と比較して6,037万3千円(57.8%)減少している。これは、繰入金が増加したことによるものである。歳出額4,408万7千円は、事業費で5,195万2千円(54.1%)減少している。歳入歳出差引額及び実質収支は黒字である。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
歳 入	44,088,263	104,461,500	△ 60,373,237
歳 出	44,087,363	96,039,162	△ 51,951,799
実 質 収 支	900	8,422,338	△ 8,421,438

(審査資料p1,17,18参照)

(4) 介護保険事業会計

① 保険事業勘定

【概況】

決算額を前年度と比較すると、歳入額は86億6,470万4千円で、1億853万3千円(1.3%)の増加、歳出額は83億4,780万5千円で、8,267万9千円(1.0%)の増加である。歳入歳出差引額及び実質収支は3億1,689万9千円の黒字である。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
歳 入	8,664,704,052	8,556,170,748	108,533,304
歳 出	8,347,804,667	8,265,125,203	82,679,464
歳入歳出差引額	316,899,385	291,045,545	25,853,840
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支	316,899,385	291,045,545	25,853,840
単 年 度 収 支	25,853,840	219,556,687	△ 193,702,847

(審査資料p1,19参照)

【歳入】

決算額の主なものは、介護保険料15億6,517万9千円、国庫支出金21億9,712万2千円、支払基金交付金20億7,765万9千円、府支出金11億9,445万4千円、繰入金13億3,298万6千円である。

不納欠損額は151万4千円であり、収入未済額は1,174万6千円で97万2千円減少している。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
予 算 現 額	9,192,640,000	8,962,540,000	230,100,000
調 定 額	8,677,964,804	8,570,883,963	107,080,841
決 算 額	8,664,704,052	8,556,170,748	108,533,304
不 納 欠 損 額	1,514,405	1,994,961	△ 480,556
収 入 未 済 額	11,746,347	12,718,254	△ 971,907

(審査資料p1,19～21参照)

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	当年度		前年度		増△減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
介 護 保 険 料	1,565,178,774	18.1	1,584,989,080	18.5	△ 19,810,306	△ 1.2
国 庫 支 出 金	2,197,121,735	25.4	2,197,860,210	25.7	△ 738,475	△ 0.0
支 払 基 金 交 付 金	2,077,658,530	24.0	2,131,201,888	24.9	△ 53,543,358	△ 2.5
府 支 出 金	1,194,453,697	13.8	1,229,886,805	14.4	△ 35,433,108	△ 2.9
繰 入 金	1,332,985,799	15.4	1,336,845,829	15.6	△ 3,860,030	△ 0.3
繰 越 金	291,045,545	3.4	71,488,858	0.8	219,556,687	307.1
そ の 他 の 収 入	6,259,972	0.1	3,898,078	0.0	2,361,894	60.6
合 計	8,664,704,052	100.0	8,556,170,748	100.0	108,533,304	1.3

(審査資料p21参照)

介護保険料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
当 年 度	現 年 分	1,565,936,350	1,561,420,701	99.7	0	4,515,649
	滞 納 繰 越 分	12,503,176	3,758,073	30.1	1,514,405	7,230,698
	計	1,578,439,526	1,565,178,774	99.2	1,514,405	11,746,347
前 年 度	現 年 分	1,585,332,340	1,580,810,714	99.7	0	4,521,626
	滞 納 繰 越 分	13,979,657	4,178,366	29.9	1,994,961	7,806,330
	計	1,599,311,997	1,584,989,080	99.1	1,994,961	12,327,956
増 △ 減	現 年 分	△ 19,395,990	△ 19,390,013	-	0	△ 5,977
	滞 納 繰 越 分	△ 1,476,481	△ 420,293	-	△ 480,556	△ 575,632
	計	△ 20,872,471	△ 19,810,306	-	△ 480,556	△ 581,609

当年度の収入率は、現年分が同率、滞納繰越分は0.2ポイント上昇、全体では0.1ポイント上昇している。収入未済額は1,174万6千円で、58万2千円(4.7%)減少しており、ここ数年にわたり減少を続けている。

【歳出】

決算額の主なものは、保険給付費75億5,902万7千円である。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
予 算 現 額	9,192,640,000	8,962,540,000	230,100,000
決 算 額	8,347,804,667	8,265,125,203	82,679,464
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	844,835,333	697,414,797	147,420,536

(審査資料p1,20～22参照)

支出済額を人件費、保険給付費、地域支援事業費等に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	当年度		前年度		増△減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
人 件 費	161,145,285	1.9	161,788,732	2.0	△ 643,447	△ 0.4
保 険 給 付 費	7,559,027,198	90.6	7,600,592,551	92.0	△ 41,565,353	△ 0.5
地 域 支 援 事 業 費	383,341,533	4.6	392,032,827	4.7	△ 8,691,294	△ 2.2
そ の 他 の 支 出	244,290,651	2.9	110,711,093	1.3	133,579,558	120.7
合 計	8,347,804,667	100.0	8,265,125,203	100.0	82,679,464	1.0

(審査資料p22参照)

② 介護サービス事業勘定

【概況】

歳入額は1,139万7千円、歳出額は702万5千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支は437万2千円の黒字である。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
歳 入	11,397,171	10,684,714	712,457
歳 出	7,024,945	6,222,643	802,302
実 質 収 支	4,372,226	4,462,071	△ 89,845

(審査資料p1,23,24参照)

(5) 後期高齢者医療事業会計

【概況】

歳入額等を前年度と比較すると、歳入額は14億5,391万5千円で、8,042万6千円(5.9%)の増加、歳出額は14億4,770万3千円で、8,101万4千円(5.9%)の増加である。歳入歳出差引額及び実質収支は621万2千円の黒字であるが、単年度収支においては、58万8千円の赤字である。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
歳 入	1,453,915,114	1,373,489,501	80,425,613
歳 出	1,447,703,455	1,366,689,947	81,013,508
歳入歳出差引額	6,211,659	6,799,554	△ 587,895
実 質 収 支	6,211,659	6,799,554	△ 587,895
単 年 度 収 支	△ 587,895	1,669,508	△ 2,257,403

(審査資料p1,25参照)

【歳入】

決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料10億8,552万2千円、繰入金3億5,516万5千円である。不納欠損額は9万円であり、収入未済額は337万6千円で102万4千円増加している。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
予 算 現 額	1,475,240,000	1,382,350,000	92,890,000
調 定 額	1,457,380,399	1,376,217,582	81,162,817
決 算 額	1,453,915,114	1,373,489,501	80,425,613
不 納 欠 損 額	89,630	376,453	△ 286,823
収 入 未 済 額	3,375,655	2,351,628	1,024,027

(審査資料p1,26,27参照)

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	当年度		前年度		増△減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
後期高齢者医療保険料	1,085,522,427	74.7	1,027,316,108	74.8	58,206,319	5.7
繰 入 金	355,165,287	24.4	339,816,261	24.7	15,349,026	4.5
繰 越 金	6,799,554	0.5	5,130,046	0.4	1,669,508	32.5
そ の 他 の 収 入	6,427,846	0.4	1,227,086	0.1	5,200,760	423.8
合 計	1,453,915,114	100.0	1,373,489,501	100.0	80,425,613	5.9

(審査資料p26参照)

後期高齢者医療保険料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
当年度	現年分	1,086,659,684	1,084,221,392	99.8	0	2,438,292
	滞納繰越分	2,328,028	1,301,035	55.9	89,630	937,363
	計	1,088,987,712	1,085,522,427	99.7	89,630	3,375,655
前年度	現年分	1,026,980,035	1,025,658,028	99.9	0	1,322,007
	滞納繰越分	3,064,154	1,658,080	54.1	376,453	1,029,621
	計	1,030,044,189	1,027,316,108	99.7	376,453	2,351,628
増△減	現年分	59,679,649	58,563,364	-	0	1,116,285
	滞納繰越分	△ 736,126	△ 357,045	-	△ 286,823	△ 92,258
	計	58,943,523	58,206,319	-	△ 286,823	1,024,027

当年度の収入率は、現年分では0.1ポイント下降し、滞納繰越分では1.8ポイント上昇している。全体では同率となっている。

【歳出】

決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金14億707万5千円である。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
予 算 現 額	1,475,240,000	1,382,350,000	92,890,000
決 算 額	1,447,703,455	1,366,689,947	81,013,508
不 用 額	27,536,545	15,660,053	11,876,492

(審査資料p1,25～27参照)

支出済額を人件費、後期高齢者医療広域連合納付金等に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	当年度		前年度		増△減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
人 件 費	27,172,213	1.9	21,432,378	1.6	5,739,835	26.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,407,074,747	97.2	1,337,522,799	97.9	69,551,948	5.2
そ の 他 の 支 出	13,456,495	0.9	7,734,770	0.6	5,721,725	74.0
合 計	1,447,703,455	100.0	1,366,689,947	100.0	81,013,508	5.9

(審査資料p27参照)

(6) 特別会計意見

国民健康保険事業会計においては、実質収支は黒字となったが単年度収支は赤字となり、その主な要因は、前年度に比べ1,000人を超える被保険者の減少に伴い歳入の保険料が大幅に減少したことによるものである。一方で基金については積み増しを行い9億353万5千円確保しており、制度の安定的な運営に資するよう有効に活用されたい。介護保険事業会計においては、前年度に比べ歳入の保険料や交付金が減少となったが、感染症予防におけるサービスの利用控えにより、給付費が減少したこともあり実質収支は黒字となった。後期高齢者医療事業会計においては、歳入・歳出ともに増加し実質収支は黒字であるが、単年度収支は赤字となった。これら3会計の保険料収入率は、高い水準を維持されており、債権管理の適正化に取り組まれてきた成果である。そして、連携して取り組まれている高齢者の予防・健康づくりを一層推進し、市民の健康寿命延伸と制度の適正かつ効率的な運営に取り組まされたい。

駐車場事業会計においては、利用者の利便性の向上に取り組まれた結果、前年度より利用台数、利用料金ともに増加し、効果が見受けられる。

今後とも、各事業会計を取り巻く環境に留意され、その設置の趣旨に沿った運営に努められたい。

7 実質収支に関する調書

実質収支の合計額は10億2,429万5千円で、前年度と比較して10億2,520万6千円(50.0%)減少している。

これは、介護保険事業会計で増加したものの、一般会計及び国民健康保険事業会計で減少したことによるものである。

実質収支の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度増△減
一 般 会 計	37,573,176	74,850,465	302,299,146	1,478,284,247	653,441,964	△ 824,842,283
特 別 会 計	230,770,835	142,526,459	249,490,344	571,216,599	370,853,263	△ 200,363,336
国民健康保険事業会計	108,785,581	77,370,962	155,250,111	260,486,416	43,369,051	△ 217,117,365
貯木事業会計	104	310	371	675	42	△ 633
駐車場事業会計	19,092,600	19,793,014	13,786,534	8,422,338	900	△ 8,421,438
介護保険事業会計	95,717,766	40,378,652	75,323,282	295,507,616	321,271,611	25,763,995
保険事業勘定	93,301,073	37,642,907	71,488,858	291,045,545	316,899,385	25,853,840
介護サービス事業勘定	2,416,693	2,735,745	3,834,424	4,462,071	4,372,226	△ 89,845
後期高齢者医療事業会計	7,174,784	4,983,521	5,130,046	6,799,554	6,211,659	△ 587,895
合 計	268,344,011	217,376,924	551,789,490	2,049,500,846	1,024,295,227	△ 1,025,205,619

8 財産に関する調書

調書記載額(高)は、各関係帳簿と符号しており、正確であると認められた。

9 総括意見

以上が、令和4年度舞鶴市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査の概要である。

国の地方財政計画では、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化等に対応するために必要な経費を計上するとともに、地方団体が行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととする。また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずるとされている。

新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」という。)の発生から3年目に入り、長引くコロナ禍に加えて、国際情勢や経済情勢の変化による急激な物価高騰もあり、市民生活や地域経済にとっては大きな影響があった1年であった。

このため、令和4年度においては、まずはコロナや物価高騰への対応として、国、府、関係機関等と連携しながら、ワクチン接種事業を始め、子育て世帯生活支援特別給付金、給食費高騰緊急対策、中小企業雇用調整助成金、グルメクーポン及び小売サービスプレミアム商品券の発行、原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金など、状況に応じた施策・支援に取り組まれたところである。

また、総合計画・前期実行計画の最終年度でもあり、計画に基づく3つのまちづくり戦略を推進するため、以下の施策等に取り組まれたところである。

まちづくり戦略の第1の「心豊かに暮らせるまちづくり」では、子育て世帯の機会創出のため、男女共同参画センター「フレアス舞鶴」にマザーズジョブカフェを開設された。

子育て環境の充実においては、母子健康手帳、子育て情報、相談の機能を搭載した子育て支援サービス「まいココ」の運用を開始され、待機児童ゼロを維持するため、認定こども園への移行を目指す私立幼稚園の支援が行われた。

また、加佐・大浦地域活性化センターの設置や空き家情報バンクの充実などにより移住定住を促進され、移住者数は過去最多となった。

文化的なまちづくりにおいては、中央図書館の整備、分館のネットワーク化など、図書館機能の充実を図るためのシステムの再編を示す基本計画の策定に加え、ビヨンド・コロナ社会に対応し利用層の拡大を図る電子図書館を整備された。

次に、第2の「安心のまちづくり」では、地域医療の確保として、今後の運用に向けて舞鶴地域麻酔診療支援センターを設置された。

防災・減災対策においては、国、府と連携した東西市街地や由良川の水防対策や各河川の浚渫、急傾斜地対策等に取り組まれ、そして、住民避難の円滑化を図るための道路改良事業について、松尾・杉山地区に続き、新たに多門院地区での事業に着手された。

消防防災体制については、広域連携による消防指令センターの共同整備、西消防署の移転整備、東消防署の機能強化、消防団員の処遇改善に取り組まれた。

また、市民相談の充実として、対象者に対して迅速な支援を実施できるよう「配偶者暴力相談支援センター」を設置された。

コンパクトシティの推進においては、JR西舞鶴駅西口の公共交通機能を集約するための駅前広場

整備に向けて用地確保、設計に着手された。

そして、第3の「活力あるまちづくり」では、海・港を活かした魅力あふれるまちづくりとして、舞鶴港のみなどオアシスの登録に向けて取り組まれた結果、10月に登録認定を受けられた。

赤れんが周辺等まちづくり事業については、当年度から、Park-PFI制度による民間活力の導入を開始し、赤れんが博物館前広場の整備が完了し、駐車場整備に着手された。

いきいきと働けるまちづくりにおいては、クラウドファンディング型ふるさと納税の活用による事業者支援に取り組まれた。

そして、財源の確保の一環として、地域の経済振興や活性化にも寄与するふるさと納税制度を積極的に推進され、その額は大幅に増加し、また、これまでから進められてきた債権管理の適正化の新たな取り組みとして、未納となっている退去後の住宅使用料等の回収を弁護士法人に委託する事業を開始し、成果を挙げられたところである。

これらの取り組みの結果、一般会計及び各特別会計を合わせた決算総額を前年度と比較すると、歳入は575億2,699万5千円で30億9,079万9千円(5.1%)の減少、歳出は561億501万3千円で23億6,839万6千円(4.1%)減少しているものの、コロナの影響が限定的であった令和元年度以前と比べて高い水準となっている。

翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は10億2,429万6千円(一般会計6億5,344万2千円、特別会計3億7,085万3千円)の黒字で10億2,520万6千円(50.0%)減少している。

市債残高は、349億6,676万6千円で21億2,424万9千円(5.7%)減少しており、主に衛生債などで増加したものの、土木債、臨時財政対策債などにより減少している。

基金残高(令和5年5月末現在)は139億4,839万1千円で、財政調整積立金の繰入が不要となったことに加えて、繰越金等の積み立てにより12億2,840万9千円(9.7%)増加している。

財政力指数は、0.640で0.014ポイント下降し、経常収支比率は、95.4%と5.8ポイント上昇している。今後とも、これらの指標の推移に留意し健全財政の推進に努められたい。

前述のとおり、実質収支の黒字額は前年度に比べて大きく減少したとはいえ、コロナの拡大前の水準を超えており、財政調整基金についても、前年度に引き続いて一定の積み増しができたところである。これは有利な財源の確保、事務事業の見直しなどの行財政改革の取り組みやコロナ禍にあっても、市税の大幅な落ち込みが避けられたことなど、市として取り組んできた成果によるものではあるが、一方で、コロナに関わっての交付金等の活用、事業の縮小や活動の自粛も影響している面もあると考える。

構造的な問題である少子化・高齢化による社会保障関係費の増加に加え、西消防署や西舞鶴駅西口前広場の整備のほか、学校等の公共施設の長寿命化や防災減災対策、加えて、社会情勢の変化による新たな需要にも的確に対応できるよう、引き続き、持続的で健全な行財政運営と財政基盤の確保に取り組まれるよう期待するものである。

令和4年度 基金の運用状況審査意見書

1 審査の概要

- (1) 提出日 令和5年8月21日
- (2) 監査委員 川口 孝文
瀬野 淳郎
- (3) 審査の種類
基金の運用状況審査(地方自治法第241条第5項)
- (4) 審査の対象
舞鶴市土地開発基金運用状況
- (5) 実施場所及び日程
実施場所 舞鶴市役所監査委員事務局
日程 令和5年7月4日から8月8日まで

2 審査の着眼点及び主な実施内容

舞鶴市監査基準に関する規程に基づき、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であるか、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかについて、関係部局の書類の照合点検並びに質問等により審査を実施した。

3 審査の結果

基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、設置目的に従って確実に運用されているものと認められた。

4 基金の運用状況

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されている。

当年度の運用状況については、土地開発基金を土地開発公社への貸付等により、6億9,562万9千円を運用しており、年度末の基金現在額は19億2,227万7千円となっている。基金の運用状況等は以下のとおりである。

(1) 基金の積立状況

(単位:円)

前年度末積立総額	当年度中増減額	当年度末積立総額(A)
2,616,879,975	1,025,941	2,617,905,916

(2) 基金の運用状況

前年度末 運用額	当年度中運用額			当年度末 運用額(B)	当年度末現在額 (A)－(B)
	運用額	償還額	差引運用額		
874,613,618	63,363,000	242,348,000	△ 178,985,000	695,628,618	1,922,277,298

(3) 当年度末の運用額の内訳

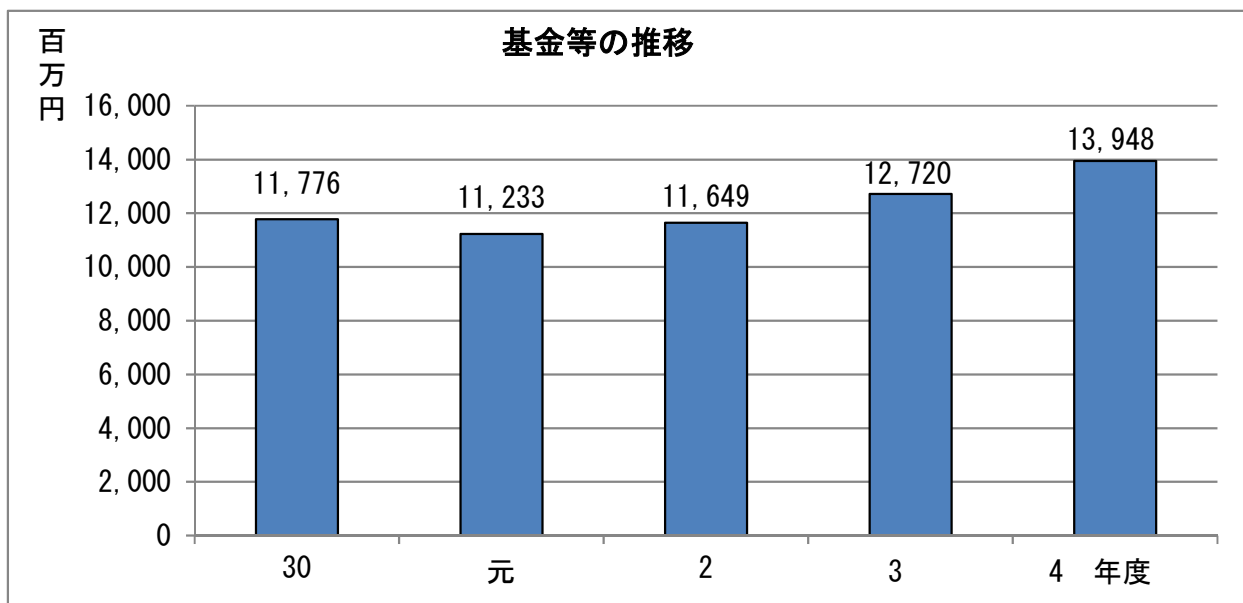
区分	金額	面積又は件数	備考
用地買収	9,410,618	510㎡	道路新設改良に伴う用地買収
物件補償	300,000	1件	用地買収に伴う物件補償
貸付等	685,918,000	1件	土地開発公社へ貸付
合計	695,628,618	510㎡、2件	

(4) 過去3か年の運用状況

年度	積立額	取崩額	年度末現在高	年度末運用額	年度末総額
4	1,025,941	0	1,922,277,298	695,628,618	2,617,905,916
3	818,745	0	1,742,266,357	874,613,618	2,616,879,975
2	0	0	1,359,221,612	1,256,839,618	2,616,061,230

【基金参考資料】

基金総額の毎年度5月末日現在の残高の推移は、次のとおりである。

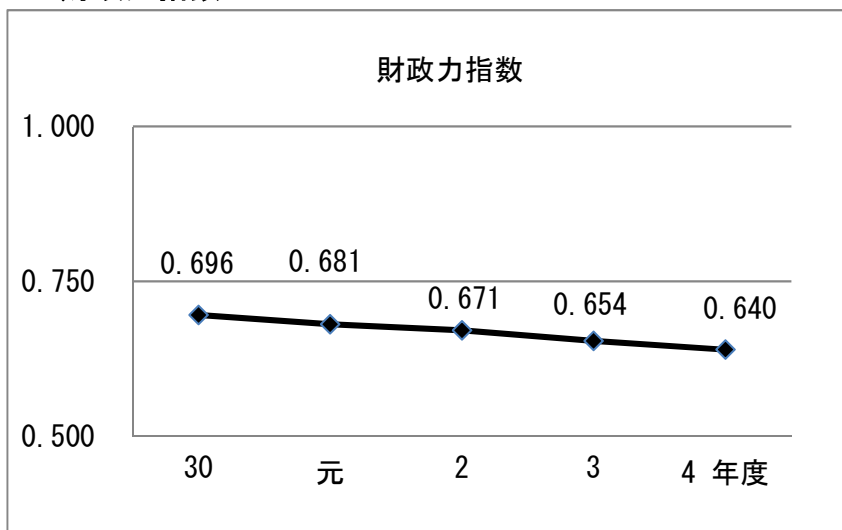


(単位: 円)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度増△減
一般会計	10,149,244,051	9,816,537,404	10,270,411,827	11,310,508,062	12,399,289,720	1,088,781,658
特別会計	1,626,272,725	1,416,267,186	1,378,300,647	1,409,474,858	1,549,101,706	139,626,848
合計	11,775,516,776	11,232,804,590	11,648,712,474	12,719,982,920	13,948,391,426	1,228,408,506

〈指標の推移〉

1 財政力指数

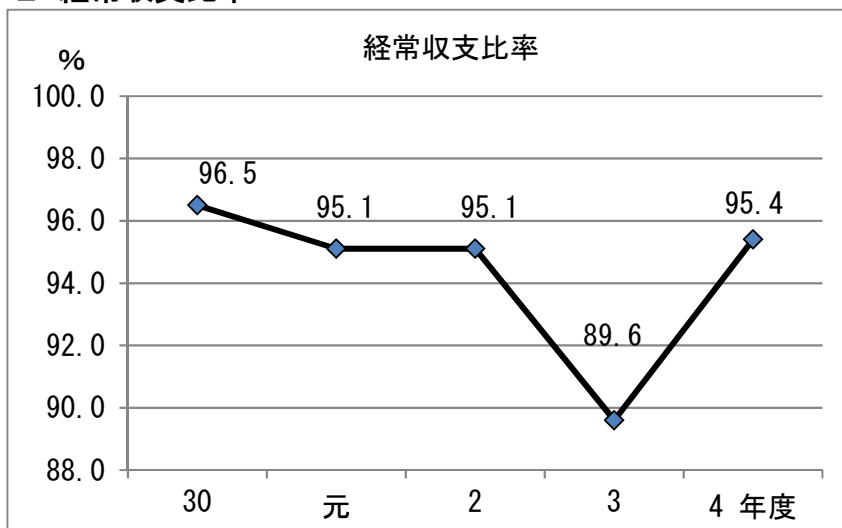


地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が大きいほど財政力が強いとみることができる。

当年度は0.640で、前年度と比較して0.014ポイント下降している。

指数=基準財政収入額/基準財政需要額(過去3年平均)

2 経常収支比率

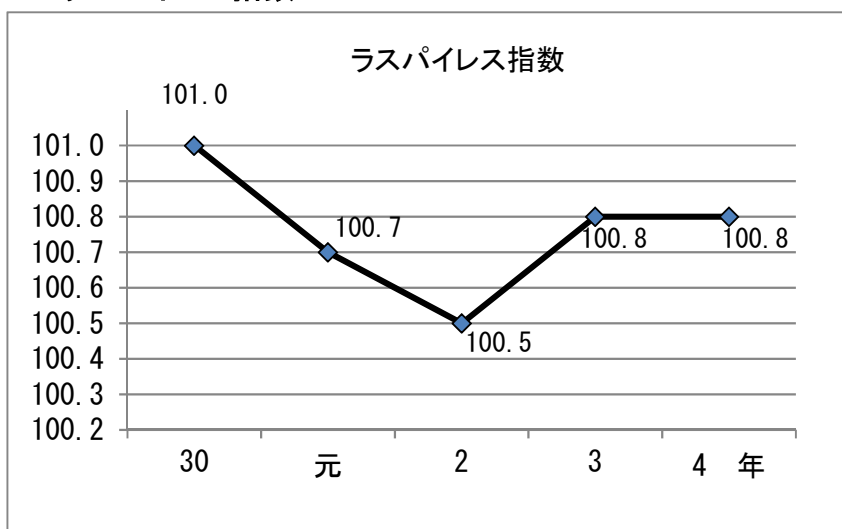


財政の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度は95.4%で、5.8ポイント上昇している。

比率=経常的経費(人件費等)に充当された一般財源/経常的一般財源(市税等)+臨時財政対策債等×100

3 ラスパイレス指数



国家公務員(本省次長級以上等を除く)の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

4年は100.8で、前年と同じである。